



〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9

プラネット南森町ビル 8 階

電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401

メール [saposen-osaka@lemon.plala.or.jp](mailto:saposen-osaka@lemon.plala.or.jp)

ホーム <http://www.saposen-osaka.org>

編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪

センター・大阪



## サポセン 7 月講座 報告

### 「韓国 尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領の1年2か月を分析する」

大阪中央地域日朝共闘と大阪東南フォーラム平和・人権・環境が共催

## 選挙準備目的で民主秩序を破壊 米国追従で経済危機

韓国で検察出身の尹錫悦氏が大統領になってから 1 年 2 か月が過ぎようとしている。その政治は文在寅(ムン・ジェイン)大統領時代の政治とは全く逆のベクトルで行われている。大阪-韓国連帯情報交流会共同代表の金光男(キム・カンナム)さんを講師として「尹錫悦の 1 年 2 か月の政治がもたらした韓国の現状」について考える講座が 7 月 19 日エルおおさか(大阪市中央区)で開催された。NPO 労働と人権サポートセンター・大阪と大阪中央地域日朝共闘及び大阪東南フォーラム平和・人権・環境の三団体が共催。講演の概要をレジュメ資料の紹介と合わせてレポートする。



講演する金光男さん

金光男さんは尹政権がもたらした韓国の現状の特徴を「1. 韓国の民主秩序が崩壊、2. 総選挙(来年 4 月の国会選挙)準備にオールイン、3. 危機を深める韓国経済」との三つのキーワードで表現した。

### 総選挙準備のために放送通信委員会とKBSをコントロール 韓国の民主秩序が崩壊

民主秩序の崩壊と総選挙準備にオールイン(一点突破)を合わせた代表的な事例として放送・電波行政を所管する大統領直属の合議制委員会である「放送通信委員会」の政権による強権的掌握がある。

大統領職権を乱用した現職委員長の免職や野党推薦委員の任命拒否により与党推薦委員が多数となった「放送通信委員会」は公共放送であるKBSの受信料を現行の電気料金と合わせて徴収する方式(徴収率 99.8%)から受信料金を分離して徴収する方式に変更させようとしている。受信料収入が半減する予測が出されている。

この結果、財政難に追い込まれたKBSに対して政権の介入度合を強くして来年4月の国会選挙（総選挙）にむけての与党に有利な報道へとコントロールしようとしている。

## 労働運動弾圧で保守層再結集と一部中道層の支持獲得を目論む

尹大統領はもっとも組織的に政権に反対している労働運動を弾圧する。政府から独立した組織である労働組合の自主権を侵害して会計資料の政府への提出を義務付けと公開を要求し、未提出の「韓国労総」への補助金を打ち切り、また「民主労総」に過料を科した。民主労総は政府の権利行使の濫用であるとして告訴している。

今年2月には元・下請雇用関係が複雑に絡んだ建設現場で工期を守るために下請建設業者からタワークレーン運転手へ慣行として支払われる一種の礼金を恐喝と断定して「建設労組」への大々的な捜査と検挙をおこった。また5月30日非正規労働者の闘争支援に駆け付けた韓国労総傘下の「金属労連」委員長を「首を押さえ付けて後ろ手錠」で逮捕し、事務局長に「頭を1分間殴り続ける暴行」を加えた。

昨年の「貨物連帯」のストライキ闘争に対する強硬姿勢と弾圧行使後の12月の政権支持率がそれまでの20%台から37%に上昇した。また4月第4週の大統領支持率30%が建設労組への弾圧の後5月第3週には37%上昇した。このことに味をしめて保守層の再結集と一部中道層への政権与党への支持拡張を図る目的で、来年の総選挙（国会選挙）まで労働運動に対する強硬姿勢を続けようとしている。

## 経済団体からの要請で長時間労働時間を可能とする法律改正を準備

また経営団体の柔軟化（規制緩和）要求に応じて週40時間労働・超過労働を週12時間まで制限する現行の労働時間制の管理単位を週から月に変更させることで、11時間のインターバル規制をいれても週の総労働時間が60～69時間に可能となるものに変えようとしている。

## 労働組合法の2条・3条の改正（※黄色い封筒法）への拒否権を示唆

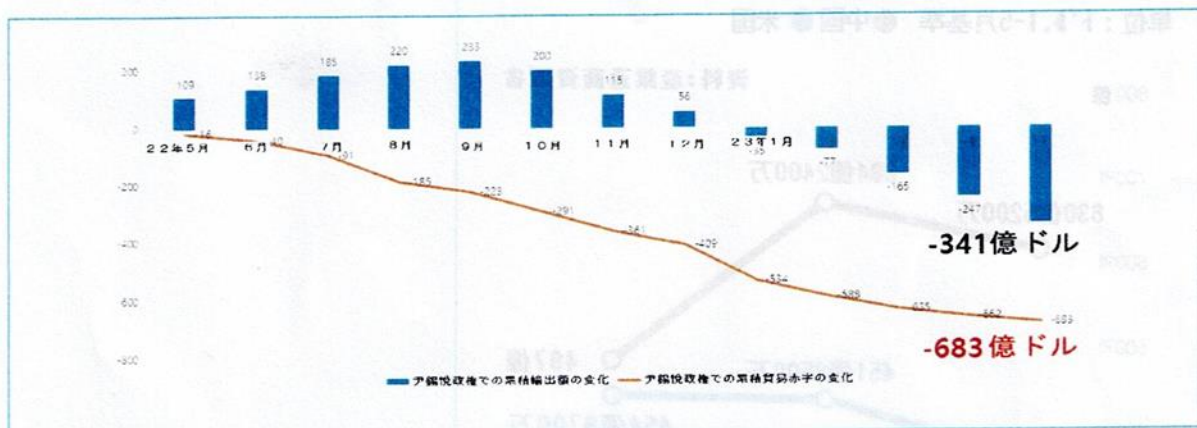
現行法の下では「経営決定の整理解雇に反対する労働者」や「親事業者に対する下請け労働者」のストライキ闘争は不法ストとして刑事弾圧や損害賠償請求の対象となる。労組法の改正では勤労条件に関する全ての案件が争議行為の対象となる。また使用者の概念を直接雇用主のみでなく、労働条件を実質的に関与し影響を行使するものが使用者概念となる。プラットフォーム企業とも交渉が出来るようになる。また企業の損害賠償請求に制限をかける内容だ。しかし韓国の経営団体は労組法第2条と3条の改正に反対する。

「正義党」が発議した労組法改正案は本会議での採択を待つ段階となった。しかし尹大統領は経営団体の意を受けて拒否権行使を示唆している。その場合の再可決には議員の3分の2の賛成が必要となり改正は実現困難となる。また与党「国民の力は」は失業者手当の下限額を最低賃金の80%以下に引き下げることのキャンペーンも行なっている。（※韓国ではかつて黄色の給与袋が使われたことに由来）

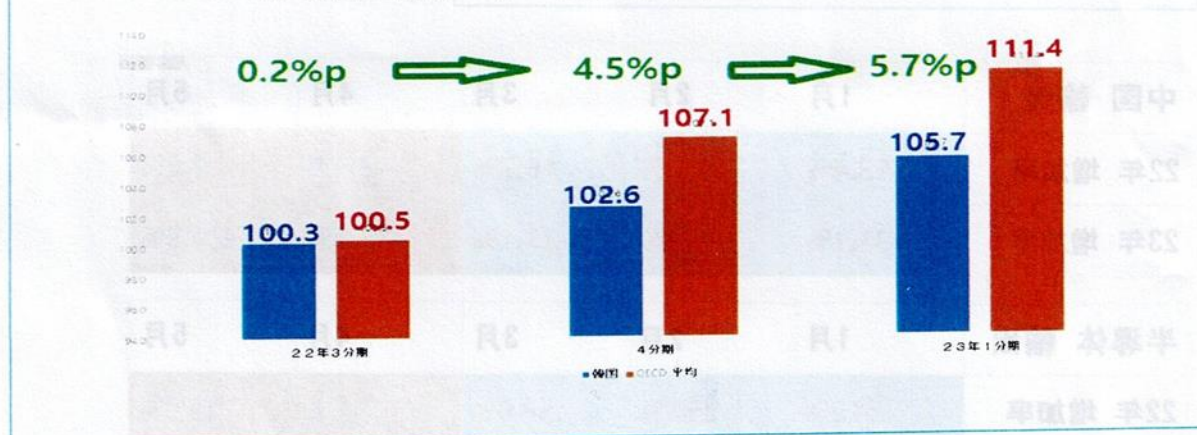
## 世界経済は回復基調 しかし韓国経済は縮小傾向

GDP ランキング 10 位の韓国経済は赤信号が灯っている。韓国は人口 5 千万人で資源が無く、輸出主導で成長を成し遂げてきた。しかし貿易収支が昨年 3 月から 15 カ月連続マイナスとなっている。

### (1) 韓国と OECD 平均の成長率格差が拡大



### 尹錫悦政権でOECD平均と成長率格差が拡大 3 分期限連続 平均成長率が下回る

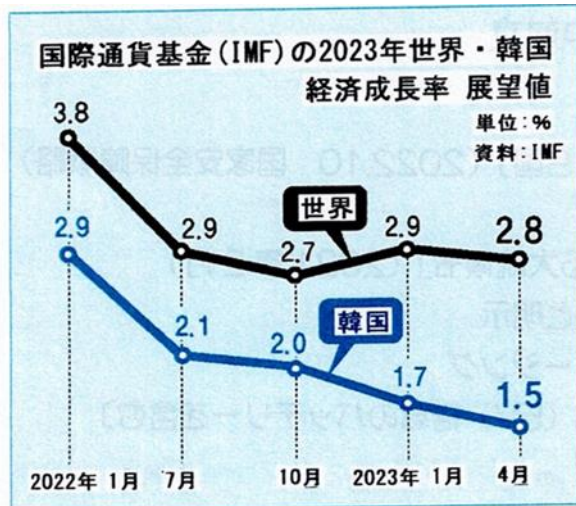


2022年5月から2023年5月時点での昨年同期対比輸出額は累積マイナス341億ドル。昨年同期対比貿易赤字額は累積マイナス683億ドルに及ぶ。コロナ禍とウクライナ戦争による世界経済の低迷が背景にあるが、2022年から23年の3四半期間（9カ月間）での韓国とOECD（経済協力開発機構38カ国）の平均成長率を比較すると横並びから格差が広がるものとなった。

IMF（国際通貨基金190カ国）加盟各国の2022年1月の平均成長率は3.8%に対して韓国は2.9%と下回る。2023年4月段階の年間成長率展望値も4回連続引き下げて加盟各国平均2.8%に対して韓国は1.5%だ。世界経済は回復基調にもあるにも関わらず韓国経済の縮小傾向となっている。



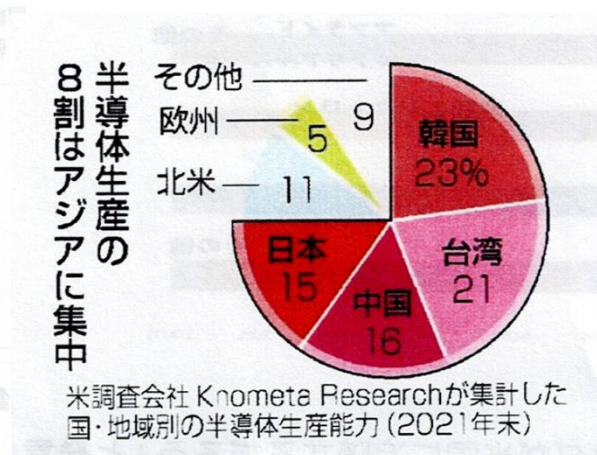
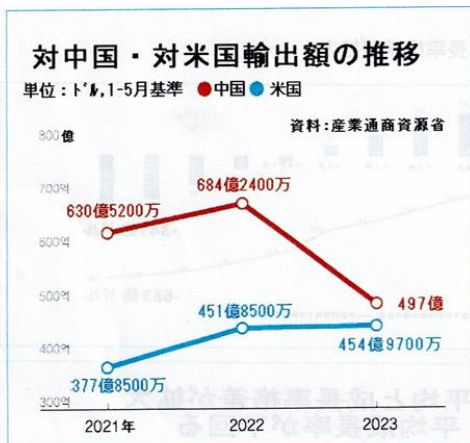
韓国 2023 年成長率は 1.5% IMF 予測値



経済の停滞は中国排除政策の結果

貿易収支のマイナスの原因は対中国輸出が激減と半導体不況にある。半導体輸出は 2023 年 5 月は前年比 15% 増であったものが 2023 年 5 月には前年比 36% 減となっている。米国のバイデン政権は経済安全保障と称して中国の半導体産業を排除するためにおこなったのが、韓国、日本、台湾、米国による「チップ 4 同盟」の構築で、世界の半導体のトップ生産国である韓国はこれに加わることで対中国輸出を半減させて半導体不況と経済の低迷を生じさせている。一方この半導体分野での中国排除の進行で米国の半導体の国内生産は復活し米国の半導体企業は利益を得ることとなった。

(S)



項目	1月	2月	3月	4月	5月
中国 輸出					
22年 増加率	13.4%	16.4%	16.7%	-3.4%	1.3%
23年 増加率	-31.1%	-24.2%	-33.1%	-26.5%	-20.8%
半導体 輸出					
22年 増加率	24.2%	23.8%	38.0%	15.8%	15.0%
23年 増加率	-44.5%	-42.5%	-34.5%	-41.0%	-36.2%

# 関東大震災・朝鮮人虐殺100年を問う

## 日本の虐殺責任を明らかにし ヘイトクライムを許さない 映像と講演のつどい

今年に関東大震災時の朝鮮人虐殺事件から100年にあたります。

当時の在日朝鮮人団体や解放後の在日朝鮮人は虐殺の日本政府の責任を追及してきましたが、日本政府はこの事実を隠蔽し虐殺に加担した自警団を放置し、目撃した民衆は口をつぐんできたため、長年にわたってこのことが世に知られることがありませんでした。日本政府は今も国家の責任所在を認めていません。むしろ日本社会では、朝鮮人虐殺の事実を隠蔽し、正当化しようとするような歴史修正主義の動きが高まっています。

今あらためて、関東大震災・朝鮮人虐殺を問い、真相究明と謝罪を日本政府に求め、日本の植民地責任、虐殺責任を明らかにすることが必要です。そのうえで、今も横行し、後を絶たないヘイトスピーチ、ヘイトクライムを許さない闘いを構築することです。

遺族たちは、遺骨を今も探し続けています。遺骨はもの言わぬ証言者です。犠牲者に心から追悼の意を表明し、本集会を企画しました。集会は日韓共同で開催します。

ぜひみなさんの参加をお願いいたします。

【日時】 8月27日(日) 14:00~16:30分

【場所】 エルおおさか 5F視聴覚室（地下鉄・京阪「天満橋駅下車」徒歩4分）

【参加費】 1,000円

### 【内容】

映像でみる「関東大震災・朝鮮人虐殺」

## 講演 「関東大震災・朝鮮人虐殺100年を問う」

### 講師 中村一成さん

(ジャーナリスト。在日朝鮮人や移住者、難民を取りまく問題をテーマとしている)

アピール 「現場から ヘイトを許さない」

郭辰雄 (カ・チヌ) さん (コリアNGOセンター代表理事・ウトロ民間基金財団理事長)

主 催 大阪一韓国連帯情報交流会 (O-K交流会)、  
日朝・日韓連帯大阪連絡会議 (ヨンデネット)  
コリアNGOセンター

### 【連絡先】

TEL 06-6711-7601 (コリアNGOセンター)

bfaud806@zaq.ne.jp (富永 猛/O-K交流会共同代表、ヨンデネット共同世話人)